

福岡地区水道企業団との受水契約の見直しを

答 現段階では難しい



時任 裕史 議員

問 管路耐震化が行われるが、事業費の負担金が水道料金に反映さ

答 五ヶ山ダムの完成をもって、水源開発は全て終了。今後は、管路耐震化が主な事業となり、優先事業として、筑後川から牛頸浄水場、さら配水地の福岡導水施設地震対策事業を行う。

問 企業団との契約の値上げ、自己水源の

問 今後の企業団の事業計画は。

答 発計画があり、当時、企業団に対して、開発計画等に沿った要望水量を出したのではない

答 上下水道課長 昭和48年に企業団が設立。58年から受水を開始している。

問 宇美町と福岡地区水道企業団との契約の経緯は。

答 上下水道課長 昭和51年から61年にかけて複数の大型団地の開発計画があり、当時、企業団に対して、開発計画等に沿った要望水量を出したのではない

	自己水源	給水人口
昭和 57年	100%	24,071人
昭和 59年	80.5%	25,512人
昭和 63年	78%	29,630人
平成 15年	62.5%	36,464人
平成 16年	55.1%	36,644人
平成 25年	23.8%	36,418人
平成 28年	19.5%	35,930人

給水人口と自己水源率の推移

問 現在、宇美町の自己水源は19・5%だが、自己水源を増やす手立てはあるのか。

答 課長 総貯水量は20万立方メートル。平常時の約80日分である。

答 課長 設地震対策事業については、水資源機構の事業となるが、構成団体に負担金が発生し、一般会計からの繰出金で負担する。

問 れるのか。

答 課長 福岡導水施設地震対策事業についての見直しはできない

答 課長 全ての構成団体として取り組めば可能だが、1事業体の

促進に関する法律の一

部を改正する法律案」

を議論している。

しかし、水道事業の

私物化は生存権の破壊であり、国家安全保障にかかる大きな問題

があるが、宇美町における民間活用の状況は。

答 課長 宇美町だけの契約変更是難しい。

問 浜松市では、2018年にフランスの企業が下水道事業の運営権を獲得した。現在、日本政府は水道民営化を進めていく中で、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の

答 課長 現在、宇美町としては、民間活用事業は行っていない。また、浄水場の運転管理事務の委託や運営権を設定したコンセッション方式の民間委託についても考えていな



緊急救命対策の充実を

黑川 悟 議員

答 檢討協議を 深めていきたい

休日や夜間に対応するため、AEDを野外に設置することは。

費用対効果という物差しで人命を比べる事はできないが、単町での実施については検討が必要だ。

対象は、中学生以上の宇美、志免、須恵、篠栗、久山、柏屋町の住民や町内勤務者で、受講料が無料で、修了書が渡される。

答 総務課長 粕屋南
部消防署で年に3回、
中部消防署で同じく3
回、普通救命講習を実
施している。

問 心肺蘇生法の講習
状況は。

問　当町のAED設置状況は。

が使用できる環境に設置することで、いたずらや盗難が問題。屋外設置用については、いたずら防止のため、周囲にわかる仕組みになつたものが既に販売されているが、当町の実情は、進んでいない。

問 非常時に対応できるよう、24時間営業のコンビニエンスストアに設置の協力依頼はできないか。

答 町長 非常に多く
の人が集まる公共的な
場所として、コンビニ
も対象となる。

現在、県下の自治体では柳川市がAEDを設置している。

費用対効果という物
差しで人命を比べる事
はできないが、単町で

の実施については検討
が必要だ。

こうした中、宗像地
区は昨年11月から宗像
消防本部が中心とな

問　自治会参加の状況
は。
答　まちづくり課長
全世帯数 1万5
2 4 3世帯。未加入世

答 課長 宇美町地域
コミニユニティ推進条例
を昨年策定しており、
現在においては、宇美
町地域コミニユニティ推
進条例をもとに、自治
会参加について推進す
べきと考えている。

り、宗像市、福津市の全てのコンビニでAED設置がされている。先進事例もある中、住民の生命を守るための環境や条件整備について研究等を行い、関係町や消防本部とともに検討協議を深めていきたい。

問 自治組織参加促進 条例の制定を。



役場1階に設置しているAED